10 年後の環境シート

２０１５年作成

損保業界を取り巻く社会環境

超少子高齢化社会到来

・５人に１人が 75 歳以上になっている
・労働力の中心である 15～64 歳の人口が減少し、労働に従事する年齢分布が変わっている。
・高齢化社会に対応した、住宅や公共交通機関のようなハードインフラ、医療や介護制度、教育制度のようなソフトインフラなどの社会インフラが見直されている。

職場の仲間の多様化

・シニア層・女性の労働者が増加し、活躍のフィールドが広がっている
・女性のキャリア支援のため、地域による子育て支援活動が活発化する
・移民を含めた外国人労働者の受け入れがすすむ
・職場の外国人比率が増え、外国語を業務で使う機会が増える

働く場所や時間の柔軟化

・在宅勤務など会社以外の場所での勤務時間が増える
・裁量労働やフレックスタイム制などフルタイム以外の就業時間を選択する人が増える

グローバル化の進展

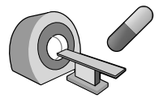
・インド・アフリカが新興市場の中心となる
・お客さまの海外進出がすすむ
・国内損保マーケットの縮小にともない、損保グループ産業の海外進出もすすむ
・海外進出や外国人労働者の受け入れにより、お客さまにも外国企業・外国人が増える

科学技術が進展

・無線ブロードバンドがどこにいてもつながるようになる
・電子ペーパーが普及しペーパレス化が一層進展している
・リニア新幹線が東京 - 名古屋 - 大阪を１時間で結ぶ
・人工知能（AI）の研究が発展し、人間と機械の分業化がすすむ

再生可能エネルギーが発展

・制度の見直しや規制緩和がすすみ、再生エネルギーの低コスト化がすすむ
・水素をはじめとするさまざまな資源のエネルギー活用がすすむ
・スマートコミュニティ※が構築される
※地域社会がエネルギーを消費するだけでなく、つくり、蓄え、賢く使うことを前提に、地域単位で統合的に管理する社会。



医療技術が進展

・長生きする人が増え、日本の平均寿命が延びる
・ヒトゲノム※の研究がすすみ、予防医学が発達する
※人間のもつすべての遺伝子の情報。
・在宅医療が充実することで、入院患者数の減少、入院期間の短期化がすすむ

損保グループ産業の環境

営　業	損　害・損調会社	本　社	システム会社・事務会社
○グループ各社間における人材交流がすすみ、損保・生保を跨いだ配属が行われる。 ○営業拠点の統廃合がすすみ、地域の主要都市を中心に基幹営業拠点が設けられ、出先営業拠点に在籍する社員数は現在よりも大幅に少なくなる。 ○社内システムのデータが一元集約されることで、社有車の走行・GPS データなどから日報が自動作成されるほか、営業見込や成績管理などの自動作成機能の精度が高まり、ルーティン業務の大幅な効率化がすすむ。 ○顧客管理システムの高度化により、顧客ごとに未契約商品の提案動画や見積もりなどの自動作成機能が普及している。 ○中小企業の海外進出がすすみ、海外案件などの引き合いの増加にともなって、海外出張の機会が増加する。 ○個人マーケットでは、医療・介護分野の保険商品・サービスが主流になり、医学的な知識を一定有しておく必要性が高まる。 ○テレマティックス技術が普及し、自動車保険の料率算出方法などが大きく変わるほか、車両の高額化がすすむ。 ○ディーラー代理店では、自動車の販売・整備などのディーラー業務とのシームレスな募集体制が構築されている。 ○専業代理店では、募集の定型化が図られたことにともない、コンサルティング業務を中心に担っている。	○自動運転車の普及などにより自動車事故の減少や事故原因・修理方法の多様化がすすみ、損害調査のあり方が変貌する。 ○医療技術の進展により、重症患者の治療の長期化、治療方法の多様化がすすみ、損害調査のあり方が変貌する。 ○３Ｄ写真技術の向上、ドライブレコーダーなどの汎用化により、現場調査が減少する。 ○IT 技術・通信インフラの向上により、社内の報告書・写真類がすべて電子化する。 ○損害調査分野における業界共通化・標準化がすすむ。 ○提携工場の拡大・選別化による損害認定の省力化と非提携工場に対する対応強化がすすむ。 ○高齢者が増加し、丁寧な対応（質）と対応時間（量）が一層求められるようになる。 ○高齢者運転用補助機能器具などの汎用化により、事故件数が減少する。 ○外国人被害者・被保険者が増加し、国内のみならず海外在住関係者との対応頻度が増加する。 	○海外での M&A や海外マーケットでの進出が拡大している。 ○損保グループ産業以外の事業への進出もすすむなど、事業の多角化がすすんでいる。 ○人口減少・少子高齢化の進展ならびに自動車販売台数の減少等にともない、引受種目の構成が変化している。 ○医学の進捗により、介護の実物支給や疾病予防等、サービス・業務範囲が広がる ○あらたな事業領域に対応する保険商品に対応する開発要員が増える。 ○商品サービスのラインナップの多様化に伴い、商品知識やアンダーライティングの重要性がより高まっている。 ○リスク予見技術が向上し、日常業務においてもリスク予見のスキルを駆使した対応が増加している。 ○グループの海外進出にともない、マネジメント層が多国籍化している。 ○グローバル化の進展および海外ビジネスの増加に伴い、時差をふまえた働く時間の柔軟化が進展している。 ○システム技術の進展により各種チェックに要していた人的ロードは減少し、事務負荷の削減が図られる。 ○国民の多様化への対応にともない、商品の多様化がすすむことで、保険商品・サービスにおいても少量他種目化が進展し、一部の種目に特化した専門保険会社が設立される。	（システム会社） ○これまでＨＤや保険会社の担当セクションが担っていたＩＴ戦略の企画・立案・統括業務について、システム会社が担うようになっている。 ○保険会社がきめの細かいサービスの提供などにともない、システムの特殊化（システム業界のなかでより特殊化がすすむ）がすすむことで、ノウハウおよびスキルの社内留保の必要性の観点から、ベンダー依存（外部のシステム会社への発注）の体質が改められ自社開発比率の向上がすすめられている。 ○保険会社のグローバル化（海外現法の設置など）にともない、海外システムの開発・保守を担うようになっており、現地のナショナルスタッフ（システム担当者）や現地のシステム会社（ベンダー）との連携がすすめられている。 ○保険会社からの委託業務のほかに、他の会社・産業で行われているシステム開発・保守業務の引き受け（外売り）がすすんでいる。 （事務会社） ○これまでＨＤや保険会社の担当セクションが担っていた業務品質などの企画・立案・統括業務について、事務会社が担うようになっている。 ○グループの業務の多角化（損害保険・生命保険以外のサービス分野、たとえば、介護、建築・リフォームなど）にともない、これらの分野の事務処理業務など取扱う業務が広がっている。 ○事務処理のみならず、事務にかかる各種業務（代理店さんからの紹介窓口・コールセンターの設置、代理店さんへの訪問指導・コンサルティング業務や講習会の講師を務めるなど）などを担っている。 ○計上関連業務以外の業務などの引き受けがすすんでいる。 ○データ入力（機械計上できない団体保険などの契約明細の入力）について、コスト（人件費）が安い海外の会社への発注が進み、業務を進めるうえで語学が必要となっている。 ○保険会社からの委託業務のほかに、他の会社・産業で行われている事務処理業務の引き受け（外売り）がすすんでいる。